

## 日本の高齢者介護施設で従事する外国人介護職の就業に関する実態と課題

Actual conditions and issues regarding foreign professional caregivers employed in long-term care facilities in Japan

○杉山智子<sup>1</sup>, 富永真己<sup>2</sup>, 田中真佐恵<sup>2</sup>, 矢吹知之<sup>3,4</sup>, 中西三春<sup>5</sup>

Tomoko Sugiyama, Maki Tominaga, Masae Tanaka, Tomoyuki Yabuki, Miharuru Nakanishi

1 順天堂大学, 2 摂南大学, 3 認知症介護研究・研修仙台センター,

4 東北福祉大学, 5 東北大学大学院医学系研究科

Juntendo University, Setsunan University,

Sendai Center for Dementia Care Research and Practices, Tohoku Fukushi University,

Tohoku University, Graduate School of Medicine

### 【背景と目的】

日本における高齢化率は増加の一途を辿っているが、その介護を担う介護職不足は深刻である。そのため国は、総合的な介護人材確保対策の一つとして外国人材の受け入れ環境の整備を挙げて、2008年からEPAに基づくインドネシアなどからの外国人介護福祉士候補者を皮切りに、2017年に在留資格「介護」、同年11月に技能実習制度に介護職の追加、2019年には在留資格「特定技能1号」を新設した。一方、EPAによる外国人介護職は母国と日本のケアの差異や、職場での慣習やルールへの適応といったストレスを報告されている。また、EPAによる外国人材の受け入れ機関の少数ながらも否定的な意見として、プリセプターの負担の増加や繰り返し同じことを教えなければならない等のスタッフへの負担を報告もある。しかし、EPA以外の受け入れにより、来日した介護現場で働く外国人介護職の就業実態、就業継続の意思やその維持の支援に向けた課題は明らかになっていない。そこで本研究は、EPAのみならず多様な受け入れ制度を利用し、高齢者介護施設で従事する外国人介護職の職場定着に向けた就業の実態と課題を明らかにすることを目的とした。

### 【方法】

対象は高齢者介護施設に従事・技能実習中の外国人介護職9名とした。多様な国の状況を把握するため、外国人介護職の出身で比較的多い国を選定した上、先行研究に倣い各国2名、計10名を目標とした。研究方法は、インタビューガイドを用いた半構造化面接調査とし、COVID-19の感染予防対策から、ZOOMを用いたオンラインで実施した。インタビューは日本語で行った。インタビュー内容は、介護の仕事を始めた理由、介護職の継続意思、介護職として就業する上で大変だったこと・よかったこと、日本で介護職として就業継続する上で困難なこと、どのような状況になれば日本で介護職を継続できるかである。インタビューデータは逐語録とし、大変だったこと・よかったこと、就業継続する上で困難なこと・求められる状況については、質的記述的分析を行った。本研究は、摂南大学研究倫理審査委員会承認を受けている(承認番号:2020-027)。対象者には、研究趣旨、個人情報の保護、結果公表について文書と口頭にて説明し、同意を得た。

### 【結果】

対象者の現在の雇用状況は、正規職員1名、非正規職員3名、技能実習生3名、EPA2名であった。出身国はインドネシア3名、

ベトナム3名、フィリピン2名、ネパール2名であり、女性が5名であった。年齢は20歳代が8名であり、日本の平均滞在期間は0.5~4年、日本で介護職としての平均就業勤続年数は0.5~3年であった。日本語レベルはN2/N3が5名、N4/N5が3名であった。自国での最終学籍は看護系大学・短大が6名であり現地の看護師免許も取得していたが、3名は介護とは関係のない学校であった。介護職を始めた理由は、日本・他国で働くことの希望があった、高齢者やケアへの関心の強さ、自国の家族への仕送り可能な経済面での充実等であった。

以下、カテゴリは【】で示す。日本で介護職として就業する上で大変だったことは、【移動・移乗介助の負担】、【コミュニケーション】、【日本の文化・食事への適応】、【季節への対応】であった。一方でよかったことは、【介護の仕事のやりがいを感じられる】、【仕送り可能な経済面の充実】、【手厚いサポートを受けて働ける】、【周囲の優しさに触れられる】であった。日本で介護職として就業継続する上で困難なことは、【介護技術、介護記録の難しさ】、【経済面での困難】であった。どのような状況になれば日本で介護職を就業継続できるかは、【経済的支援】、【仕事の負担の軽減】、【人間関係の構築】、【コミュニケーション能力の向上】、【長期の里帰りの許可】であった。

### 【考察】

対象者である、EPAのみならず多様な受け入れ制度を利用し、高齢者介護施設で従事する外国人介護職はいずれも職場でサポートされている実感を持っていた。背景に、外国人介護職の雇用や技能実習生、EPAの受け入れに積極的かつ熱心な施設で従事しており、異国で介護という仕事を始める上で困難はあるものの働き続けられる環境が整っていたと考えられる。しかし、介護職として就業継続するために、さらなる学習の積み重ねの必要性を認識していた。外国人介護職が人間関係の構築に向けた関わりを通して、介護技術や仕事での課題を乗り越えられるよう高齢者介護施設における人的環境の整備の必要性が示唆された。

本研究はJSPS科研費20H04028の助成を受けたものである。開示すべきCOIはない。